

法人企業景気予測調査

(令和7年1-3月期調査)

福島県分

令和7年3月12日

財務省東北財務局福島財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和7年2月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 7年1～3月期又は3月末見込み、7年4～6月期又は6月末見通し、
7年7～9月期又は9月末見通し

計数項目： 5年度実績、6年度実績見込み、7年度見通し(計画)

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	42	102	144
回答企業数	41	94	135
回収率 %	97.6	92.2	93.8

財務省東北財務局 福島財務事務所財務課
TEL 024-535-0302
<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/fukushima/index.html>

(参考)

BSI (Business Survey Index) の計算法

$$\begin{aligned} *BSI = & (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ & - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例) 「企業の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	15.0%
「不変」と回答した企業の構成比	55.0%
「下降」と回答した企業の構成比	25.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$BSI = 15.0\% - 25.0\% = \blacktriangle 10.0\% \text{ポイント}$$

…10.0%ポイントの「下降」超

1. 本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

財務省東北財務局 福島財務事務所財務課

TEL 024-535-0302

2. 本調査結果は下記ホームページでもご覧いただけます。

<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/fukushima/index.html>

1. 企業の景況判断...

現状は「下降」超幅が拡大
先行きは「下降」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

7年1~3月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

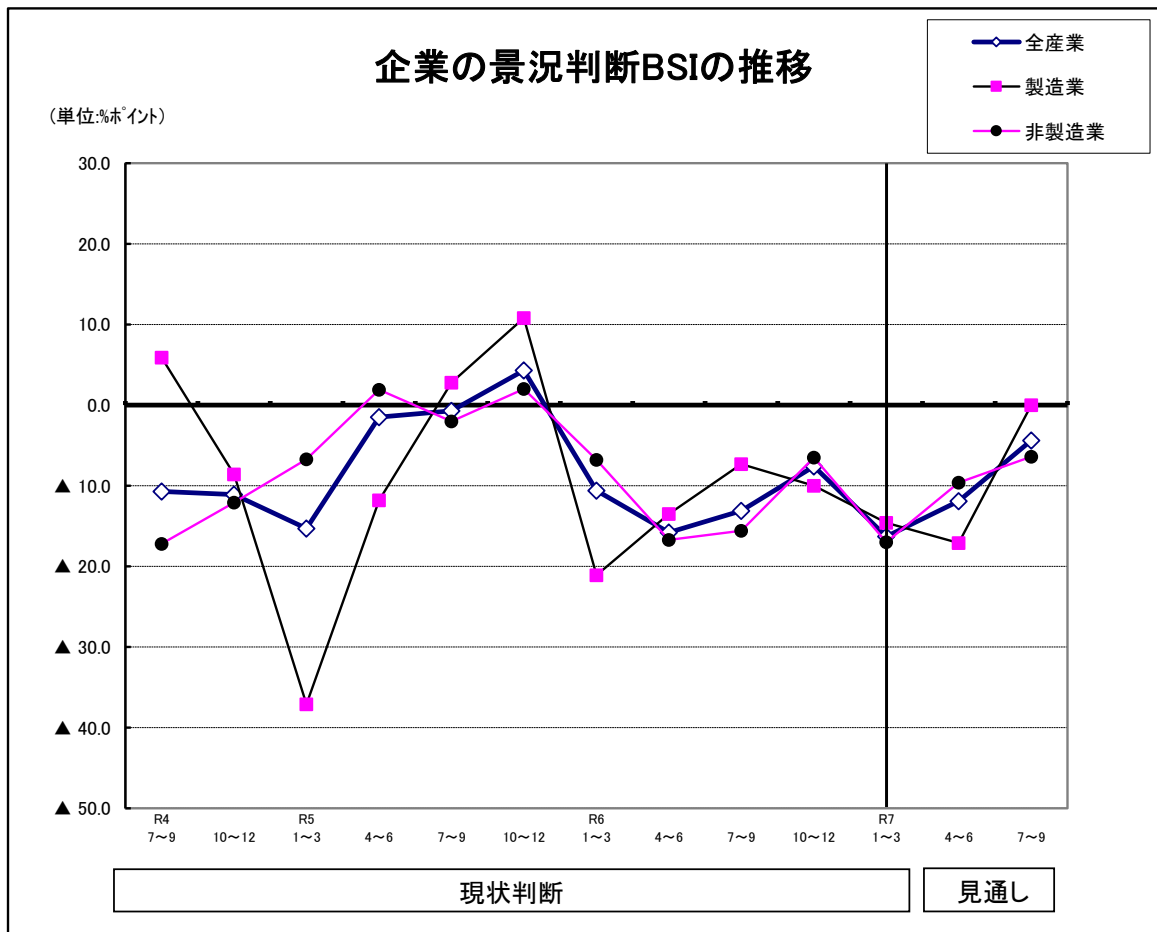
企業の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	6年10~12月 (6年10-12月期調査)	7年1~3月 現 状 判 断	7年4~6月 見 通 し	7年7~9月 見 通 し
全 産 業	(▲ 7.6)	(▲ 6.1) ▲ 16.3	(1.5) ▲ 11.9	▲ 4.4
業 種 別				
製造業	(▲ 10.0)	(▲ 2.5) ▲ 14.6	(12.5) ▲ 17.1	0.0
非製造業	(▲ 6.5)	(▲ 7.6) ▲ 17.0	(▲ 3.3) ▲ 9.6	▲ 6.4

(注) () 書きは前回調査結果



**4. 経常利益… 6年度は増益見込み
7年度は減益見通し**

6年度の経常利益は、非製造業で1.7%の減益見込みとなっているものの、製造業で107.0%の増益見込みとなっていることから、全産業では35.4%の増益見込みとなっている。

7年度の経常利益は、製造業で30.3%、非製造業で4.7%の減益見通しとなっており、全産業では8.4%の減益見通しとなっている。

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	6 年 度	(105.2)	107.0	(1.3)	▲ 1.7	(36.2)
7 年 度		▲ 30.3		▲ 4.7		▲ 8.4

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は、6年度 89社(うち製造業36社、非製造業53社)
7年度 67社(うち製造業26社、非製造業41社)

**5. 設備投資… 6年度は増加見込み
7年度計画は減少見通し**

6年度の設備投資は、製造業で9.4%、非製造業で39.8%の増加見込みとなっており、全産業では29.5%の増加見込みとなっている。

7年度の設備投資計画は、製造業で8.5%、非製造業で1.4%の減少見通しとなっており、全産業では2.6%の減少見通しとなっている。

設備投資

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	6 年 度	(23.1)	9.4	(43.3)	39.8	(36.5)
7 年 度		▲ 8.5		▲ 1.4		▲ 2.6

(注)1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は、6年度 107社(うち製造業34社、非製造業73社)
7年度 87社(うち製造業28社、非製造業59社)

6. 従業員数判断…

現状は「不足気味」超幅が拡大
 先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

7年3月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	6年12月末	7年3月末		7年6月末		7年9月末	
	(6年10-12月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し	
全 産 業	(30.8)	(24.8)	37.1	(17.9)	21.6	20.7	
業 種 別	製 造 業	(26.3)	(13.2)	30.8	(13.2)	12.8	12.8
	非製造業	(32.9)	(30.4)	40.3	(20.3)	26.0	24.7

(注) ()書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率：%)

区 分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
6年度	4.4	6.3	5.7
7年度	1.0	1.4	1.4

- (注)1. 電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)
 2. 集計企業数は、6年度 94社(うち製造業36社、非製造業58社)
 7年度 69社(うち製造業25社、非製造業44社)

経常利益

(前年度比増減率：%)

区 分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
6年度	107.0	▲ 1.4	27.0
7年度	▲ 30.3	▲ 15.7	▲ 17.0

- (注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を含む
 2. 集計企業数は、6年度 106社(うち製造業36社、非製造業70社)
 7年度 82社(うち製造業26社、非製造業56社)

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率：%)

区 分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
6年度	6.3	57.8	36.5
7年度	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 7.7

- (注)1. 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く
 2. 集計企業数は、6年度 102社(うち製造業34社、非製造業68社)
 7年度 82社(うち製造業28社、非製造業54社)